

1. 評価対象事務事業

		シート作成日	平成25年7月18日
事業名	口座振替事務事業	担当課・係名	税務課収納係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	5
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成13年

2. 事業の概要

目的 (何のために)	納税義務者の利便性を図ると共に、現年収納率の向上を図る。				
対象 (誰を・何を)	納税義務者				
内容	町県民税・固定資産税・軽自動車税の口座振替納付を行う。				
根拠法令・条例等	大磯町予算決算会計規則・大磯町公金取扱金融機関に関する規則				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	221	226	210
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	221	226	210
	職員人数 (概算職員数)	人			0.37
	人件費計 (b)	千円			1,125
総事業費 (a)+(b)	千円	221	226	1,335	
事業費内訳	口座振替手数料 10円 (単価) × 20,000 (件数) × 1.05 = 210,000円				
H 25 年度					

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 課税件数	件	93,236	94,353	93,800
	②				
活動指標 (活動量)	① 口座振替件数	件	22,089	22,718	23,600
	②				
成果指標 (達成度等)	① 口座振替加入率	%	23.69%	24.08%	25.16%
	②				

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	口座振替事務事業は、地方税法及び国税徴収法に規定する町税徴収の1つの手段であり、町が実施主体となるのは妥当である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	口座振替申込書に納税者が記入しやすいように申込書の様式の変更が必要である。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	納税者の口座振替への加入率は25%強であり、振替率は95%強になっている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	理由	口座振替は、申込手続きを一度行えば納税科目がある限り、町からの依頼により自動的に引き落とせるシステムなので、金融機関への取扱い手数料の支払いは必要経費なので効率的といえる。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	手数料に関しては金融機関が定めており（1件あたり10円）削減の余地が無い。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 妥当性、成果、効率性ともに本事業は評価できるものと考ええる。

#### 5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	申込用紙の記入例等を示し、納税者に記入をわかりやすくして、依頼件数を増やす。
② 平成26年度に着手する事項	現状、他の市町村と比較すると固定資産税の口座振替での支払いの割合が低い。その為、固定資産税の納税通知書と共に口座振替の案内、申込用紙を同封するなどして口座振替での支払率を向上させる必要がある。
③ その他（課題、調整事項等）	口座振替の加入率促進のため、口座振替用紙の記入方法を分かりやすくし、また、当初納税通知書に同封するなどして、振替件数を増やすことで収納率の向上を図っていく。

#### 6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

納税者の利便性を高めることも収納率の向上につながる。納め忘れをなくすことに口座振替は有効な手続きであるので、口座振替の加入率促進のため、当初の納税通知書に口座振替の案内と口座振替用紙を同封して、振替件数を増やす。
--